

資料提供

滋賀労働局発表
平成30年5月 1日(火)

担 当	職業安定部 職業安定課
	長 西 澤 昌 人
	地方職業指導官 古 川 英 一
	地方雇用開発担当官 宮 本 善 彦
電 話	077-526-8609

今春卒業高校生の内定率は99.3% (3月末)

～平成8年3月卒以来 22年ぶりの99%以上～

滋賀労働局では、平成30年3月に県内の高等学校を卒業した生徒について、平成30年3月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

1. 平成30年3月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

- 求人数 4,063人で前年比11.9%の増加（7年連続の増加）
平成27年3月卒業者以降、4年連続して10%以上の増加率
事業所規模300人から999人以外の規模及び多くの産業で求人数が増加
- 求職者数 2,336人で同6.2%の増加（2年ぶりの増加）
- 求人倍率 1.74倍で同0.09ポイントの上昇（5年連続の上昇）
1.7倍以上の求人倍率は9年ぶり
- 内定率 99.3%で同0.8ポイント上昇
就職内定者数は2,319人で同7.1%の増加
平成8年3月卒業者以来 22年ぶりの99%以上

2. 今後の滋賀労働局における主な支援

- 未就職卒業生に対する、ハローワークの学卒ジョブサポーターによるきめ細やかな個別支援の実施

1. 高校新卒予定者の求人・求職の状況

【内定率】

- ・ 高校生の採用選考は、9月16日から始まり、今年度の求人・求職状況のとりまとめは5回目となります。
- ・ 今春卒業した県内高校生の3月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて0.8ポイント増の99.3%でした。また、就職内定者は2,319人で前年同期と比べ7.1%増加しています。
- ・ 99%台となったのは、平成8年3月卒業以来、22年ぶりとなります。

【求人】

- ・ 今春卒業した高校生向けの求人数は4,063人（11.9%増）となり、平成11年3月卒以来の4,000人台となりました。
- ・ 産業別では、前年同期と比べて求人数が減少した産業は少なく、製造業で21.0%増と、多くの産業で求人数が増加しています。
- ・ 職業別では、販売、サービス以外の職種で求人数が増加しています。
- ・ 規模別では、300人から999人規模以外において求人数が増加しています。

【求職】

- ・ 求職者数は2,336人、そのうち就職内定者数は2,319人で前年の2,166人と比べ7.1%増加（内定率99.3%）しています。
- ・ 近年高等学校卒業者を対象とした求人数が増加し続けていることが、就職内定者数の増加に寄与していると考えられます。

2. 滋賀労働局における高校新規卒業者への支援

滋賀労働局では、未就職者が卒業後も就職をあきらめることがないように、継続して、次の就職支援策を実施しています。

- 未就職卒業生に「就職をあきらめさせない」ため、ハローワークに配置している学卒ジョブサポーターが学校とより連携を密にした支援を展開
- 安心して継続的な就職支援を受けられるように、ハローワークへの登録の推進
- 学卒ジョブサポーターによる、未就職卒業生に対して一貫した個別就職支援を卒業後も継続して実施（職業相談、応募先の選定、面接指導、個別求人開拓など）

(参考)

【平成29年度 高校新卒予定者の採用選考日程】

- ・ ハローワークでの求人受付：6月1日から
- ・ 事業所から学校への求人提出・学校での公開：7月1日から
- ・ 学校から事業所への推薦開始：9月5日から
- ・ 事業所での選考・内定開始：9月16日から

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

平成30年3月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	平成29年度	平成28年度	前年比(%)	平成29年度	平成28年度	前年比(%)	平成29年度	平成28年度	前年比(%)	平成29年度	平成28年度	前年比(P)	平成29年度	平成28年度	前年比(P)
	高校(計)	4,063	3,631	11.9	2,336	2,200	6.2	2,319	2,166	7.1	99.3	98.5	0.8p	1.74	1.65
男				1,393	1,331	4.7	1,382	1,312	5.3	99.2	98.6	0.6p			
女				943	869	8.5	937	854	9.7	99.4	98.3	1.1p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(各年3月末現在・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年 3月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者								参 考 最終 就職率 (%)
	求人数		求職者数		求人倍率 (倍)	就職内 定者数 (人)	就職内 定 率 (%)	未就職 者 数 (人)	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)					
15年3月卒	1,867	▲ 7.3	2,119	▲ 2.3	0.88	1,927	90.9	192	94.5
16年3月卒	1,927	3.2	2,029	▲ 4.2	0.95	1,858	91.6	171	93.2
17年3月卒	2,472	28.3	2,084	2.7	1.19	2,004	96.2	80	97.2
18年3月卒	2,851	15.3	2,103	0.9	1.36	2,049	97.4	54	97.5
19年3月卒	3,717	30.4	2,208	5.0	1.68	2,150	97.4	58	97.3
20年3月卒	3,930	5.7	2,177	▲ 1.4	1.81	2,129	97.8	48	98.8
21年3月卒	3,592	▲ 8.6	2,050	▲ 5.8	1.75	1,960	95.6	90	97.6
22年3月卒	2,034	▲ 43.4	1,828	▲ 10.8	1.11	1,753	95.9	75	97.6
23年3月卒	1,975	▲ 2.9	1,873	2.5	1.05	1,825	97.4	48	98.0
24年3月卒	2,067	4.7	2,003	6.9	1.03	1,938	96.8	65	97.2
25年3月卒	2,135	3.3	2,065	3.1	1.03	2,007	97.2	58	98.8
26年3月卒	2,263	6.0	2,056	▲ 0.4	1.10	2,016	98.1	40	99.3
27年3月卒	2,833	25.2	2,201	7.1	1.29	2,170	98.6	31	99.2
28年3月卒	3,258	15.0	2,267	3.0	1.44	2,222	98.0	45	99.6
29年3月卒	3,631	11.4	2,200	▲ 3.0	1.65	2,166	98.5	34	99.5
30年3月卒	4,063	11.9	2,336	6.2	1.74	2,319	99.3	17	

注:最終就職率は翌年6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)

滋賀(25)

平成30年3月末現在

産業・職業・規模	項目	平成30年3月卒	平成29年3月卒	対前年比
		合計 (人)	合計 (人)	(%)
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	22	17	29.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	4	-25.0
	D 建設業 (06~08)	370	308	20.1
	E 製造業 (09~32)	1,837	1,518	21.0
	09 食料品製造業	91	82	11.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	5	80.0
	11 繊維工業	93	88	5.7
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	25	25	0.0
	13 家具・装備品製造業	28	22	27.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	31	16.1
	15 印刷・同関連業	58	37	56.8
	16 化学工業	65	71	-8.5
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	0	
	18 プラスチック製品製造業	195	140	39.3
	19 ゴム製品製造業	38	45	-15.6
	21 窯業・土石製品製造業	71	77	-7.8
	22 鉄鋼業	26	19	36.8
	23 非鉄金属製造業	38	25	52.0
	24 金属製品製造業	217	179	21.2
	25 はん用機械器具製造業	163	118	38.1
	26 生産用機械器具製造業	114	84	35.7
	27 業務用機械器具製造業	43	48	-10.4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	192	109	76.1
	29 電気機械器具製造業	175	148	18.2
	30 情報通信機械器具製造業	13	13	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	132	140	-5.7
	20.32 その他の製造業	13	12	8.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	
	G 情報通信業 (37~41)	2	3	-33.3
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	244	203	20.2
I 卸売業, 小売業 (50~61)	353	325	8.6	
50~55 卸売業	60	41	46.3	
56~61 小売業	293	284	3.2	
J 金融業, 保険業 (62~67)	11	8	37.5	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	23	23	0.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	17	17	0.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	229	296	-22.6	
(76,77 飲食サービス業)	112	76	47.4	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	320	312	2.6	
O 教育, 学習支援業 (81.82)	7	2	250.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	394	378	4.2	
Q 複合サービス事業 (86,87)	21	14	50.0	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	204	196	4.1	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97,98)	6	7	-14.3	
職業別	A, B 専門・技術・管理	240	160	50.0
	C 事務	232	208	11.5
	D 販売	187	215	-13.0
	E サービス	876	918	-4.6
	H, I, J, K 技能工等, 採掘・製造・建築の職業	2,397	2,020	18.7
	(49~64) 製造・製作の職業	1,860	1,603	16.0
	(69, 72) 定置機関・建設機械運転	97	70	38.6
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	385	309	24.6
	(65~80) その他	55	38	44.7
	F, G 上記以外の職業	131	110	19.1
規模別	合計	4,063	3,631	11.9
	29人以下	1,159	1,003	15.6
	30~99人	1,233	1,059	16.4
	100~299人	1,057	1,006	5.1
	300~499人	233	252	-7.5
	500~999人	134	181	-26.0
	1,000人以上	247	130	90.0